

## 施策評価調書(27年度実績)

施策コード I-9-(3)

政策体系	施策名	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進	所管部局名	土木建築部	長期総合計画頁	79
	政策名	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	土木建築部、農林水産部、企業局		

### 【I. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	治水対策の推進	土砂災害対策の推進	地震・津波対策の推進	社会インフラの老朽化対策 (アセットマネジメントの推進)

### 【II. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)										
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125						
i	土砂災害警戒区域指定率(%)	②	H26	21.3	25.7	29.6	115.2%	76.1	100										
ii	緊急輸送道路上の橋梁耐震化率(%)	③	H26	86.4	90.0	88.5	98.3%	100	100										

### 【III. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	達成 土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査業務の円滑化・効率化を図り、計画的に指定を進めたため目標値を達成した。	達成
ii	概ね達成 計画的に緊急輸送道路上の橋梁耐震化工事を実施したため、目標値を概ね達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・浸水被害が発生した大野川や玉来川等の河川において、河川改修やダム建設を進めるとともに、迅速な避難につながる河川水位やカメラ映像の情報を随時発信するなど治水対策を推進した。
②	・土砂対策防止対策工事の実施により、人命・財産の保護が図られた。 ・ため池の維持補修やハザードマップ作成により地域の防災力が高まった。
③	・大分臨海部コンビナート護岸整備については、事業規模が大きく高度な技術を伴うことから、国による直轄事業化に向け要望活動などの取組みを進めるとともに、官民をメンバーとしたワーキンググループでは、ワーキングを2度開催し、ソフト対策の充実を目指し、防災訓練等の取り組みについて情報共有を行った。 ・災害時における水産業の維持・継続、早期再開の観点から、流通拠点漁港、生産拠点漁港及び防災拠点漁港において地震・津波対策を実施した。 ・工業用水道では、地震等による事故発生時の給水機能確保のため「給水ネットワーク再構築事業」を進めており、予定を上回る工事の進捗が図られた。 ・大規模地震(南海トラフ巨大地震等)発生時の、がれきや放置車両等の散乱等に対し、早期に道路啓開を実施し、その後の救命・救援活動につなげるため、事前に整理すべき事項を定めた「大分県道路啓開計画」を策定した。
④	・長寿命化計画については、平成27年度までに主要16施設のうち13施設で策定が完了し、橋梁については、早期対策が必要な橋梁(815橋)について、橋梁長寿命化計画に基づき計画的な補修・補強対策を実施した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	河川事業	6,540,694	—	—	170
	砂防事業	5,026,764	—	—	171
②	(公)砂防事業調査費	1,020,753	—	—	172
	(公)ため池等整備事業	1,185,382	—	—	131
③	(公)海岸保全事業(港湾)	155,649	—	—	173
	木造住宅耐震化促進事業	23,776	D	例外的に継続	174
	特定建築物耐震化促進事業	29,528	C	継続・見直し	175
④	橋梁補修事業	5,214,275	—	—	177
	暮らしを支える社会基盤保全事業	121,999	B	継続・見直し	176

【VI. 施策に対する意見・提言】

○竹田市、竹田水害緊急治水ダム建設促進委員会による玉来ダム建設をはじめとした社会資本整備予算の総額確保の要望(H27. 11)	○大分県経済界等による玉来ダムの早期完成および社会資本整備予算の確保を求める要望(H27. 11)
○土木建築委員会への竹田市、竹田水害緊急治水ダム建設促進委員会要望(H27.6)	○大分県港湾・漁港建設業協会より、港湾・漁港の耐震対策、海岸保全施設の整備、既存施設の改修等を早急に実施し、災害に強い県土づくりを求める要望(H28. 2)
竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)建設事業の推進について早期完成に向けて配慮をお願いする。	○大分県企業局経営評価委員会において「給水ネットワーク再構築事業」を着々と進めているとの評価(H27.8)

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玉来ダムの早期完成に向けた整備の推進などの治水対策を計画的に進める。</li> <li>・土砂災害警戒区域等の指定のために必要な基礎調査については、H31年度完了に向けて、計画的に推進する。</li> <li>・大分臨海部コンビナート護岸については、H28年度直轄事業化に向けた取組を進める。</li> <li>・今後も優先順位を勘案しながら、ため池の整備やハザードマップ作成を行い、防災・減災対策を計画的に推進する。</li> <li>・緊急輸送道路の橋梁について、引き続き計画的な耐震補強を推進する。</li> <li>・地震・津波等による自然災害から漁港・漁村を保全するため、施設の機能強化を重点的に実施し、防災・減災対策を推進する。</li> <li>・企業局が進める「給水ネットワーク再構築事業」では工事の完成・総合試運転を経て、H29.4に本格運用を開始する。</li> <li>・インフラ毎の特性を踏まえた、定期的な点検診断を実施し、その結果を踏まえた、計画的な補修・補強対策を実施する。</li> </ul>